

甲賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

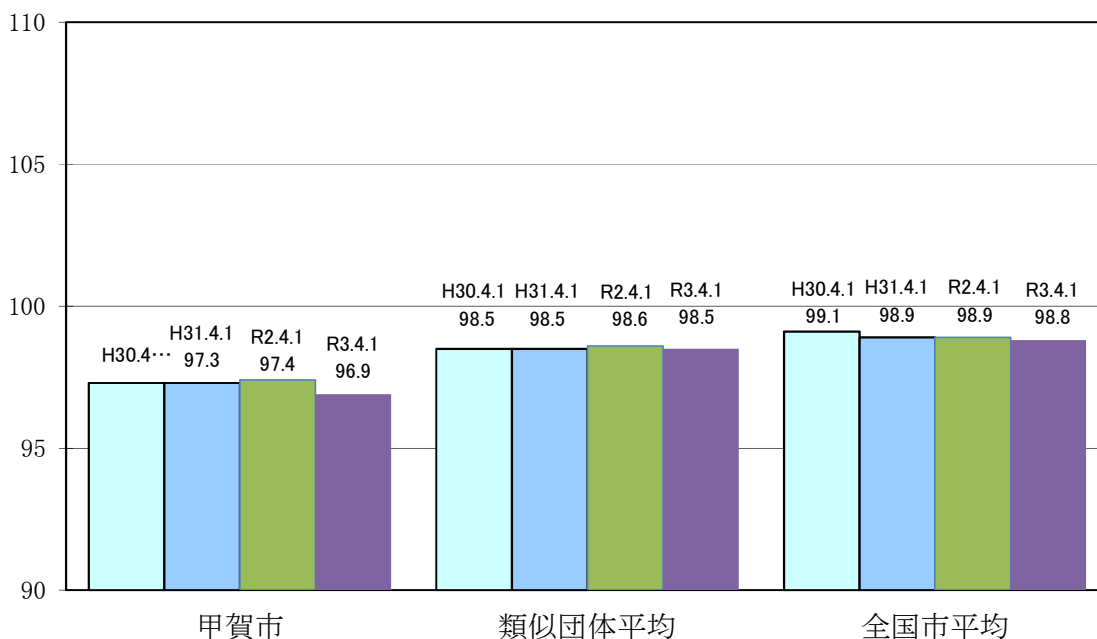
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	90,194	50,652,037	1,631,233	7,305,690	14.4	14.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	666	2,352,464	543,246	956,233	3,851,943	5,784	4,356

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与が含まれていますが、会計年度任用職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当等の支給割合の総合的見直し等に取り組むこととされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、甲賀市においても6%に改定。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後も1%、平成28年4月1日から3%を支給。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28～令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	0%	2%	4%	6%	6%
甲賀市の支給割合	0%	1%	1%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に平成27年4月1日に見直しを実施。単身赴任手当について、国と同様に平成28年4月1日に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
甲賀市	42.1 歳	314,544 円	414,235 円	335,183 円
滋賀県	42.0 歳	320,472 円	427,434 円	364,690 円
国	43.0 歳	325,827 円	— 円	407,153 円
類似団体	41.8 歳	313,723 円	388,666 円	350,027 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
甲賀市	52.6 歳	13 人	287,076 円	325,458 円	316,730 円	—	—	—	—
うち用務員	55.4 歳	5 人	269,440 円	283,523 円	283,523 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.21
滋賀県	55.0 歳	104 人	317,013 円	359,333 円	345,077 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	51.9 歳	24 人	305,675 円	338,783 円	321,896 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
甲賀市	— 円	—	—
うち 用 務 員	4,688,426 円	3,186,100 円	1.47

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲賀市	31.5 歳	244,942 円	307,289 円	298,248 円
滋賀県	40.0 歳	349,344 円	403,932 円	— 円
類似団体	38.7 歳	287,962 円	327,285 円	— 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
甲賀市	36.3 歳	279,002 円	325,435 円	306,198 円
滋賀県	40.8 歳	317,353 円	411,967 円	352,559 円
国	43.9 歳	335,424 円	— 円	385,774 円
類似団体	36.7 歳	271,249 円	310,747 円	291,275 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		甲 賀 市	滋 賀 県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	191,370 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	157,092 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	143,800 円	149,993 円	— 円
	中学卒	132,300 円	138,026 円	— 円
(幼稚園)教育職	大学卒	177,000 円	213,783 円	— 円
福祉職	短大卒	163,100 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,685 円	343,127 円	377,300 円	404,277 円
	高校卒	— 円	— 円	344,950 円	— 円
技能労務職	高校卒	205,000 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
(幼稚園)教育職	大学卒	236,900 円	351,100 円	— 円	— 円

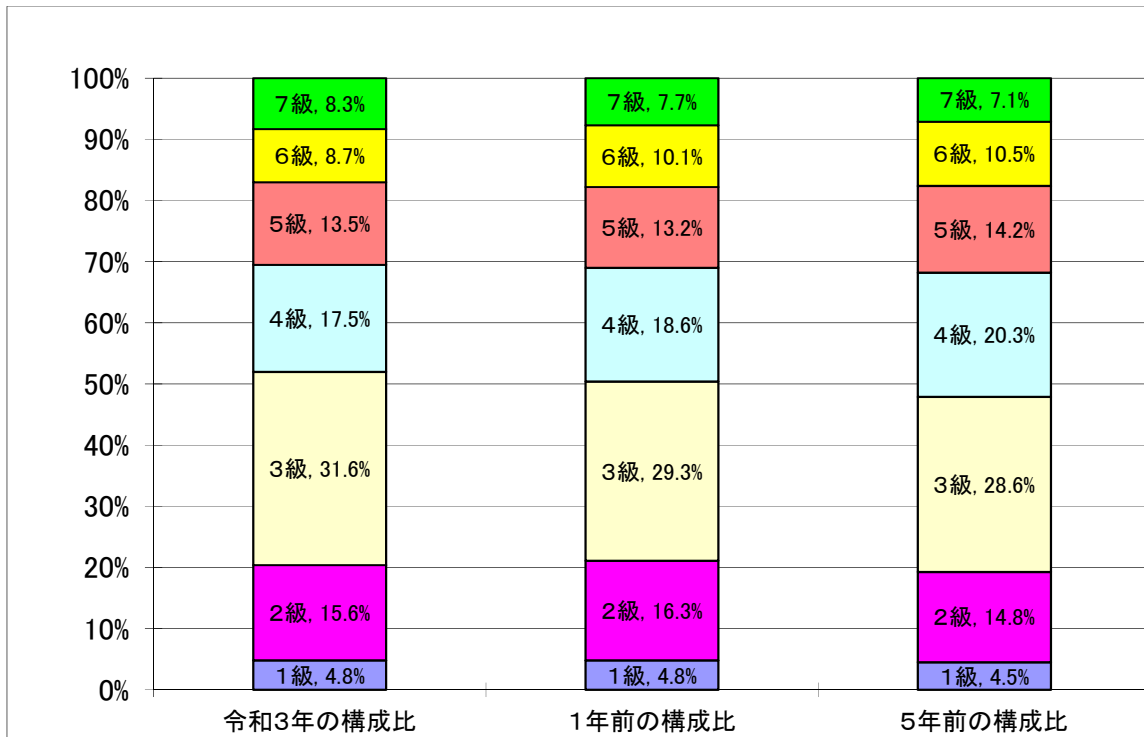
福祉職	短大卒	— 円	320,100 円	356,860 円	388,825 円
-----	-----	-----	-----------	-----------	-----------

3 一般行政職の級別職員数等の状況

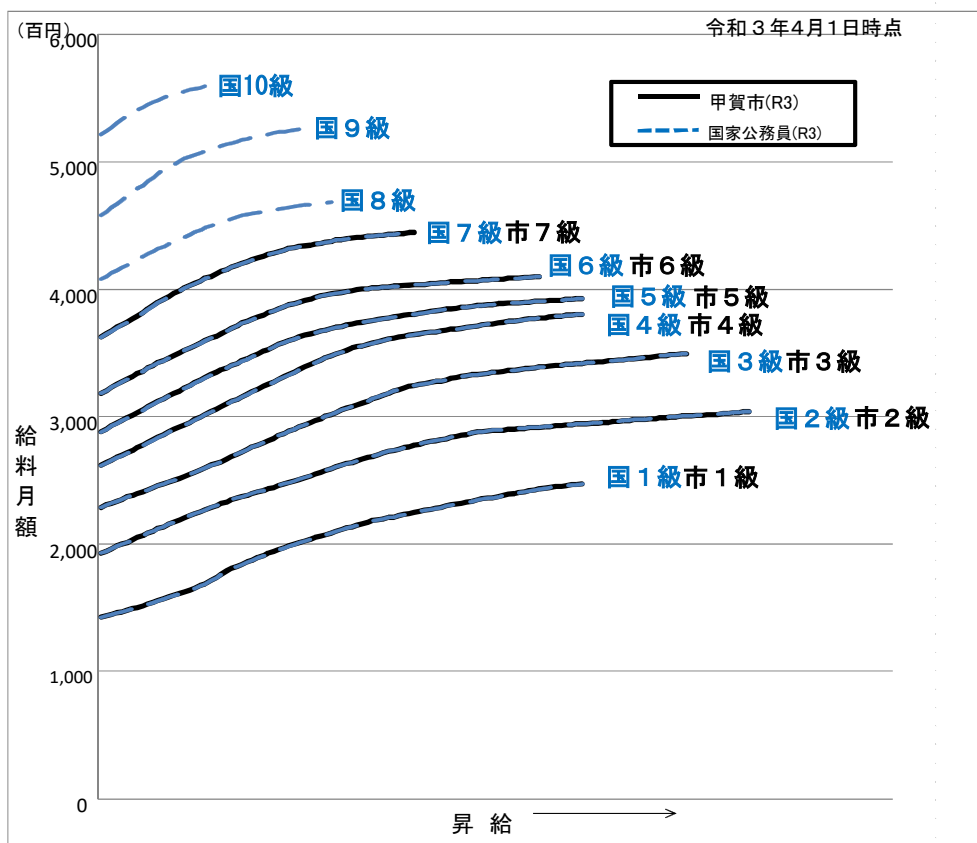
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事級の職務	23 人	4.8 %	146,100 円	247,600 円
2 級	経験を必要とする主事級の職務	75 人	15.6 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主査級の職務	152 人	31.6 %	231,500 円	350,000 円
4 級	係長級の職務	84 人	17.5 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐級の職務	65 人	13.5 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長級の職務	42 人	8.7 %	319,200 円	410,200 円
7 級	(1) 次長級の職務 (2) 部長級の職務	40 人	8.3 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 甲賀市職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している		○		○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

甲賀市	滋賀県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,474 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,682 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和3年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の成績率	○		○	
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率		○		○
	標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

甲 賀 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 なし			定年前早期退職特例措置 2～45%加算		
職員の区分に応じて調整額を加算					
退職時特別昇給 なし					
1人当たり平均支給額	7,011 千円	20,425 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)			90,950 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)			116,604 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
甲賀市	3 %	793 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレス指数			94.6
(ラスパイレス指数)			97.4

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		38,089 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		409,559 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		11.9 %		
手当の種類(手当数)		16		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病死亡人取扱手当	各支所及び福祉担当職員	行旅病人及び同死亡人の処置作業	0 千円	1回 1,000円
防疫作業従事手当	農林、環境及び保健関係担当職員	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは感染症の付着した物件の処理作業に従事したとき、又は感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業及び患者に接する業務	1,477 千円	1回 500円 (特例) 新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な措置・作業 1日 3,000円 4,000円(長時間の場合)
特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当	各支所、農林、道路管理、環境及び下水道等担当職員	塵埃処理作業、塩素ガス取扱作業、下水道処理施設での作業、高所作業、犬猫等死体処理等の特殊な現場作業	37 千円	1日 500円

往診訪問診察手当	病院等に勤務する医師	往診・訪問診察を行ったとき	266 千円	1回 2,000円
研究手当	病院等に勤務する医師	医術研究	3,600 千円	月額 100,000円限度
夜間看護等手当	病院等に勤務する看護職員及び介護職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護、介護等の業務	11,676 千円	時間により 7,000円以下
放射線取扱手当	病院等に勤務する職員で放射線技術者	レントゲンなどの操作業務	272 千円	月額 6,000円限度
危険作業手当	病院等で勤務する看護職員、検査技師及び介護職員	細菌、血液疾患などによる感染危険を伴う業務	2,613 千円	月額 10,000円限度
医療従事業務手当	病院等に勤務する医師	救急患者受け入れ、入院患者の症状急変などのために出勤し勤務に従事したとき	12,720 千円	月額 200,000円限度
出張診療等従事手当	病院等に勤務する医師	へき地診療や巡回診療等出張診療に従事したとき	2,710 千円	月額 100,000円限度
手術手当	病院等に勤務する医師	手術を行ったとき	17 千円	1件 15,000円
麻酔手当	病院等に勤務する医師	麻酔施用したとき	0 千円	1件 3,000円
死後処理手当	病院等に勤務する看護職員等	患者の死亡後の処置	83 千円	1件 1,000円
待機手当	病院で勤務する職員	自宅待機を命じられた場合	1,940 千円	医師 1回 4,000円以下 医師以外 1回 2,300円以下
年末年始勤務手当	病院等に勤務する職員等(事務処理等は除く)	年末年始に勤務した場合	675 千円	1回 5,000円限度
呼び出し手当	病院等に勤務する職員等	救急患者の受け入れ手術、入院患者の病状急変のため呼び出しを受け業務に従事した場合	3 千円	医師 1回 3,000円 医師以外 1回 1,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	237,519 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	416 千円
支給実績(令和元年度決算)	245,231 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	436 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 [支給額] 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度終了までにある子がある場合 1人につき5,000円加算	同じ	—	78,779 千円	264,359 円
住居手当	月額 12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して支給する。 [支給額] (貸家・貸間居住者) 家賃額に応じて支給 最高限度月額 28,000円	同じ	—	26,550 千円	288,587 円

通勤手当	通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担し、または自動車等を使用する職員もしくはこれら両方に該当する職員に支給する。 [支給額] (交通機関等利用者) 運賃相当額を支給(原則6ヵ月の定期券を基礎とする額により支給) 最高限度額 55,000円 (交通用具使用者) 自動車等の通勤者に距離に応じて支給 2,000円~31,600円	同じ	—	64,250 千円	93,933 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員にその職の特殊性に基づき支給する。 [支給額] 給料表、職階別の定額 49,200円~117,100円	同じ	—	149,175 千円	687,442 円
休日勤務手当	祝日、年末年始に勤務することを命ぜられた職員に支給する。 [支給額] 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の135を乗じて得た額	同じ	—	1,799 千円	37,479 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられ勤務した職員に支給する。 [支給額] (1) 本庁及び各支所において、本来の勤務に従事しないで行う外部との連絡、文書の收受及び庁内の監視等を目的とする宿日直 1回 4,600円 (5時間未満は2,300円) (2) 病院等における医師 1回 40,000円 (3) 診療所における医師 1回 20,000円 (4) 病院等における看護師、医療技術者等 1回 6,200円	異なる	支給単価	17,214 千円	53,794 円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる職員に支給する。 [支給額] 医療職給料表(1)の適用を受ける医師 月額413,300円を上限に、採用の日からの経過期間に応じて通減した額を支給	同じ	—	32,034 千円	4,576,286 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給する。 [支給額] 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額	同じ	—	5,993 千円	99,883 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合に支給する。 [支給額] 部・次長 10,000円 課長・参事 8,000円 課長補佐 6,000円 ※7時間45分を超えた場合は上記の額に100分の150を乗じて得た額 管理職員が災害への対処等で平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給する。 [支給額] 部・次長 5,000円 課長・参事 4,000円 課長補佐 3,000円	同じ	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	867,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	722,000	円	1,053,000 円/	466,500 円	870,000 円/	622,700 円
報酬	議 長	450,000	円	629,000 円/	385,000 円		
	副 議 長	390,000	円	575,000 円/	330,000 円		
	議 員	350,000	円	530,000 円/	308,000 円		

期末手当	市長	(令和2年度支給割合)	3.35	月分
	副市長		3.35	月分
退職手当	議長	(令和2年度支給割合)	3.35	月分
	副議長 議員			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×43/100×勤続月数	17,895 千円	任期毎(4年)に支給する。
		給料月額×26/100×勤続月数	9,011 千円	任期毎(4年)に支給する。

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

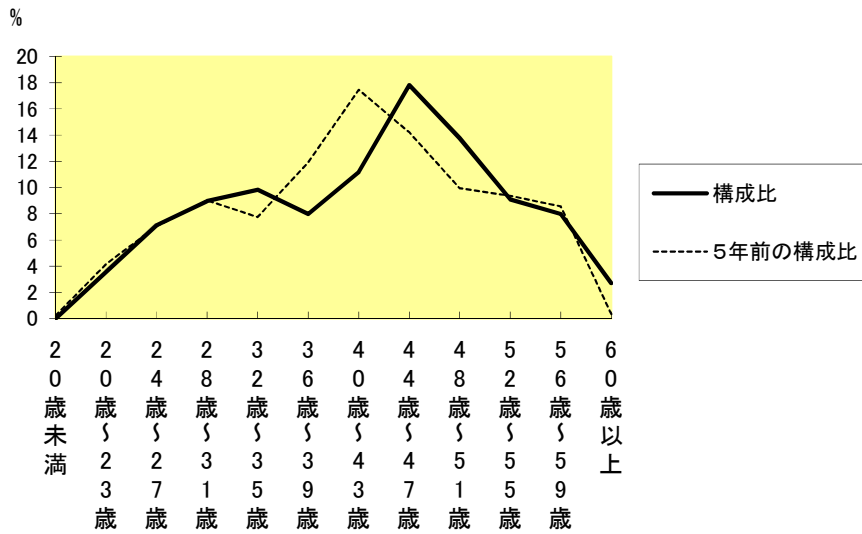
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	育休者の不補充による減員 管理職兼務による減員 退職者の不補充による減員 組織改編による増員 組織改編による減員
		総務企画	160	158	△2	
		税務	35	34	△1	
		民生	206	196	△10	
		衛生	31	35	4	
		労働	6	6	0	
		農林水産	29	29	0	
		商工	14	14	0	
		土木	56	53	△3	
		計	543	531	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.87人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 57.07人)
	教育部門	123	123	0		
	消防部門					
	小計	666	654	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.87人)	
公営企業計等部門	病院	74	74	0	組織改編による減員 組織改編による減員 組織改編による減員	
	水道	24	23	△1		
	下水道	15	13	△2		
	その他	51	50	△1		
	小計	164	160	△4		
合計		830	814	△16	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.54人 職員定数条例の改正 H21.4.1	
		[1,010]	[1,010]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	29人	58人	73人	80人	65人	91人	145人	112人	74人	65人	22人	814人
5年前	2	36	61	78	67	103	151	123	86	81	74	3	865

(3) 職員数の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・％）

部門別	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	562	568	552	554	543	531	△31（△5.5%）
教育	144	129	122	122	123	123	△21（△14.6%）
消防							（ ）
普通会計計	706	697	674	676	666	654	△52（△7.4%）
公営企業等会計計	170	168	171	168	164	160	△10（△5.9%）
総合計	876	865	845	844	830	814	△62（△7.1%）

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	2,765,273	497,962	91,280	3.3%	4.1

（注） 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,586千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	20	77,958	17,936	18,698	114,592	5,730

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,045

（注） 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲賀市	43.4 歳	323,888 円	501,892 円
全国市町村平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甲賀市（水道事業）		甲賀市（水道・下水道事業以外）	
1人当たり平均支給額（令和2年度）		1人当たり平均支給額（令和2年度）	
1,562 千円		1,474 千円	
（令和2年度支給割合）		（令和2年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
（加算措置の状況）		（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～20%		役職加算 5～20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

甲賀市（水道事業）			甲賀市（水道・下水道事業以外）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 なし			定年前早期退職特例措置 なし		
職員の区分に応じて調整額を加算			職員の区分に応じて調整額を加算		

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		2,414 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		120,700 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
甲賀市	3 %	20 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）	543 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	41,769 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）	65.0 %			
手当の種類（手当数）	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和2年度決算）千円	左記職員に対する支給単価
水道待機手当	上水道課職員	土日待機	543 千円	日額2,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	5,297 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	441 千円
支給実績（令和元年度決算）	5,691 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	407 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 [支給額] 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度終了までにある子がある場合 1人につき5,000円加算	同じ	—	2,513 千円	228,455 円
住居手当	月額 12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して支給する。 [支給額] (貸家・貸間居住者) 家賃額に応じて支給 最高限度月額 27,000円	同じ	—	280 千円	280,000 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担し、または自動車等を使用する職員もしくはこれら両方に該当する職員に支給する。 [支給額] (交通機関等利用者) 運賃相当額を支給（原則6ヵ月の定期券を基礎とする額により支給） 最高限度額 55,000円 (交通用具使用者) 自動車等の通勤者に距離に応じて支給 2,000円～31,600円	同じ	—	1,105 千円	61,389 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員にその職の特殊性に基づき支給する。 [支給額] 給料表、職階別の定額 49,200円～83,400円	同じ	—	5,784 千円	723,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給する。 [支給額] 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額	同じ	—	0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	3,456,502	31,222	79,140	2.3%	2.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費24,512千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	18	66,921	13,268	27,721	107,910	5,995

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲 賀 市	41.2 歳	281,598 円	425,269 円
全国市町村平均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甲賀市（下水道事業）	甲賀市（水道・下水道事業以外）
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,448 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,517 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

甲賀市（下水道事業）			甲賀市（水道・下水道事業以外）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 なし 職員の区分に応じて調整額を加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 なし 職員の区分に応じて調整額を加算		

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			2,060 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			114,444 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
甲賀市	3 %	18 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0.0 %
手当の種類（手当数）		1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
水道待機手当	上水道課職員	土日待機
		支給実績（令和2年度決算） 千円
		0 千円
		左記職員に対する支給単価
		日額2,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	5,476 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	365 千円
支給実績（令和元年度決算）	4,809 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	321 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 〔支給額〕 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度終了まで にある子がある場合 1人につき5,000円加算	同じ	—	1,752 千円	194,667 円

住居手当	月額 12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して支給する。 [支給額] (貸家・貸間居住者) 家賃額に応じて支給 最高限度月額 27,000円	同じ	—	613 千円	306,500 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担し、または自動車等を使用する職員もしくはこれら両方に該当する職員に支給する。 [支給額] (交通機関等利用者) 運賃相当額を支給(原則6ヵ月の定期券を基礎とする額により支給) 最高限度額 55,000円 (交通用具使用者) 自動車等の通勤者に距離に応じて支給 2,000円～31,600円	同じ	—	1,187 千円	65,944 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員にその職の特殊性に基づき支給する。 [支給額] 給料表、職階別の定額 49,200円～83,400円	同じ	—	2,714 千円	904,666 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給する。 [支給額] 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額	同じ	—	0 千円	0 円